2022年3月期第2四半期 決算説明資料

2021年11月30日

文化シヤッター株式会社

目　次

P1　**2022年3月期第2四半期の実績について**
P2　事業環境
P3　業績
P4　売上高および営業利益の増減要因
P5　セグメント別売上高および営業利益
P6　売上高の用途別セグメント別分析

P7　**2022年3月期の見通しについて**
P8　事業環境予想
P9　業績見通し
P10 売上高および営業利益の増減要因
P11 セグメント別状況

P12　**中期経営計画の進捗状況について**
P13　株主還元政策および設備投資
P14　基幹事業の収益力強化
P15　注力事業の売上拡大
P16　脱炭素活動の推進

P17　**トピックス**
P18　トピックス①　指名・報酬委員会を設置他
P19　トピックス②　新商品他

P20　**参考資料**
P21　文化シヤッターグループ概要
P22　文化シヤッターグループのセグメント別会社構成と海外事業展開
P23　連結貸借対照表
P24　連結キャッシュフロー計算書
P25　(参考)2021年度主要経営指標
P26　(参考)ＢｘＶＡツリー図
P27　(参考)政策保有株式について
P28　シャッター関連製品の状況（単体）
（重量シャッター、軽量シャッター、窓シャッター）
P29　建材関連製品の状況（単体）
（ドア、パーティション、エクステリア）

2022年3月期第2四半期の実績について

事業環境

		2020年3月期上期		2021年3月期上期		2022年3月期上期	
		実績	伸率	実績	伸率	実績	伸率
民間企業設備投資（兆円）		43.7	102.4%	39.4	90.3%	**40.3**	102.2%
新設住宅着工戸数（万戸）		46.6	95.0%	41.4	88.7%	**44.5**	107.6%
民間非住宅着工床面積（万㎡）		2,298	94.5%	2,051	89.2%	**2,125**	103.6%
	工　場（万㎡）	424	76.6%	314	74.0%	**347**	110.6%
	倉　庫（万㎡）	504	120.5%	614	121.8%	**601**	97.8%
	医療・福祉（万㎡）	268	120.1%	223	83.3%	**218**	97.6%
	店　舗（万㎡）	230	79.5%	178	77.4%	**213**	119.6%
	事 務 所（万㎡）	268	91.5%	244	91.0%	**313**	128.7%

2022年3月期上期の民間企業設備投資は速報値

◆ 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種により、国内の経済活動は正常化への動きが見え始めた一方で、感染拡大の収束を見通すまでには至らなかった。建設業界においては、原材料価格の高騰やコロナ禍の影響により、先行きが不透明な中で推移した。

◆ 民間企業設備投資（実質GDP）は、速報値では前年同期比2.2%増の40兆3,390億円で推移。
新設住宅着工戸数は、前年同期比7.6%増の44万5,000戸。
民間非住宅着工床面積（建築確認申請時点）は、倉庫および医療・福祉を除く用途が軒並み増加したことで、前年同期比3.6%増の2,125万㎡と、それぞれ前年を上回った。

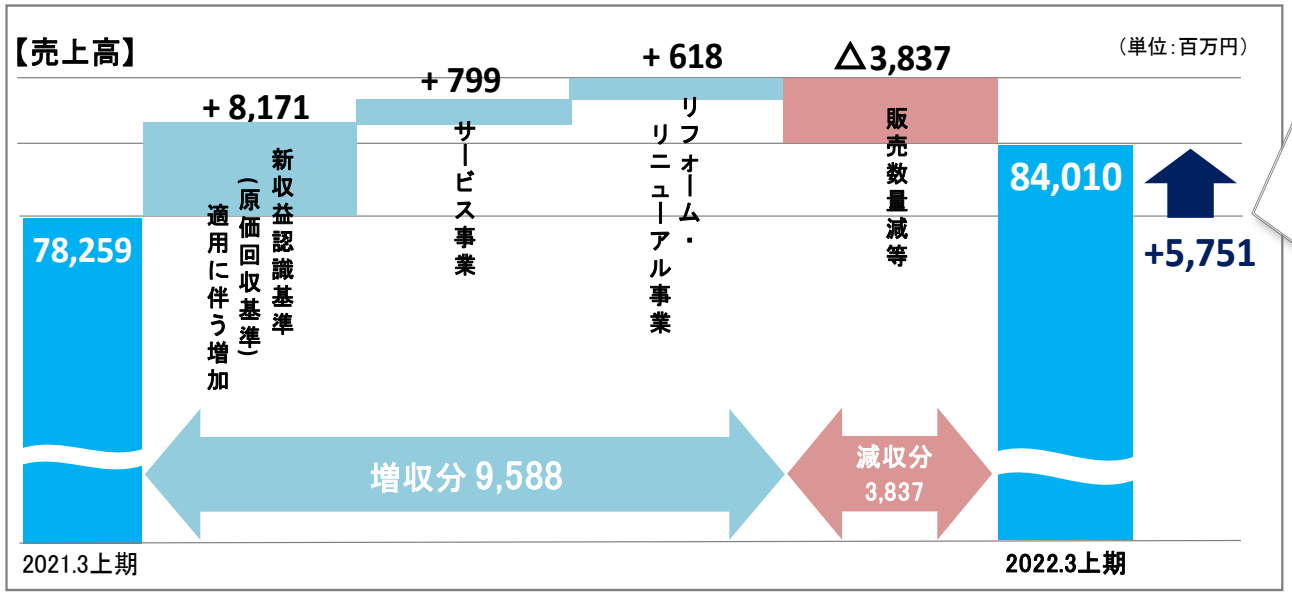
業績

（単位：百万円）

		2021年3月期上期		2022年3月期上期		
		実績	売上比	実績	売上比	前期比
売上高		78,259	100.0%	**84,010**	100.0%	–
売上原価		57,545	73.5%	**63,069**	75.1%	–
売上総利益		20,713	26.5%	**20,940**	24.9%	101.1%
販売費及び一般管理費		17,779	22.8%	**18,682**	20.9%	105.1%
営業利益		2,933	3.7%	**2,257**	2.7%	77.0%
経常利益		3,330	4.3%	**2,119**	2.5%	63.6%
当期純利益		1,874	2.4%	**1,224**	1.5%	65.3%
1株当たり配当金		12.5円		**20円**		+7.5円
設備投資額		1,524		**1,889**		124.0%
減価償却費		2,081		**2,215**		106.4%
期末従業員（人）	正社員	4,825		**4,845**		20
	臨時雇用者	1,264		**1,239**		△ 25
	合計	6,089		**6,084**		△ 5

- 「売上高」は、新収益認識基準適用の影響により、増収。
- 「営業利益」は、材料価格の値上がりと人件費や減価償却費の増加などが影響し、前年同期比マイナス23.0%の減益。
- 「設備投資額」約19億円の主な内訳は、
  ・設備の合理化・更新などで約12億円
  ・システム関連投資などで約7億円
- 「1株当たり配当金」は7.5円増配の20円。

売上高および営業利益の増減要因

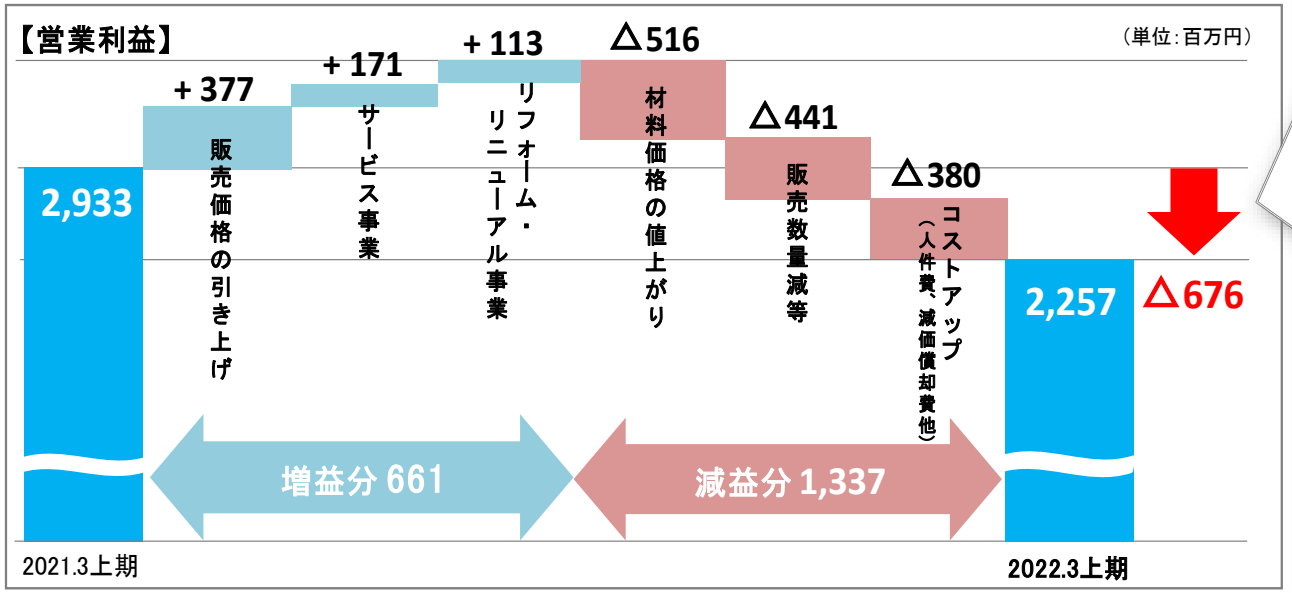


◆「売上高」の増減要因

増収要因は、「新収益認識基準適用に伴う増加」と「サービス事業」、「リフォーム・リニューアル事業」が寄与。

減収要因は、「販売数量の減少」が影響。

トータルで57億5,100万円の「増収」。



◆「営業利益」の増減要因

増益要因は、「販売価格の引き上げ」「サービス事業」「リフォーム・リニューアル事業」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」「販売数量の減少」、人件費や減価償却費の増加に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで6億7,600万円の「減益」。

セグメント別売上高および営業利益

（単位：百万円）

	2021年3月期上期		2022年3月期上期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
シャッター関連製品事業	29,383	2,835	**33,679**	**2,348**
	（ －）	（ －）	（ 30,550）	（ 2,050）
伸率	94.0%	103.7%	－	82.8%
増減	△ 1,861	102	－	△ 487
建材関連製品事業	32,812	338	**33,118**	**81**
	（ －）	（ －）	（ 33,200）	（ 200）
伸率	94.9%	－	－	24.2%
増減	△ 1,758	316	－	△ 256
サービス事業	10,831	1,405	**11,630**	**1,576**
	（ －）	（ －）	（ 11,900）	（ 1,600）
伸率	96.8%	81.5%	－	112.2%
増減	△ 362	△ 318	－	171
リフォーム事業	2,224	△ 193	**2,842**	**△ 80**
	（ －）	（ －）	（ 3,050）	（ △ 20）
伸率	57.7%	－	－	－
増減	△ 1,629	△ 279	－	113
その他事業	3,007	423	**2,738**	**370**
	（ －）	（ －）	（ 3,300）	（ 470）
伸率	112.8%	141.5%	－	87.4%
増減	342	124	－	△ 53
配賦不能額	－	1,876	－	2,039
		（ －）		（ 1,900）
合 計	78,259	2,933	**84,010**	**2,257**
	（ －）	（ －）	（ 82,000）	（ 2,400）
伸率	93.7%	99.9%	－	77.0%
増減	△ 5,269	△ 2	－	△ 676

（ ）は期初予想数字

- 「シャッター関連製品事業」と「建材関連製品事業」は、「新収益認識基準の適用」による影響の一方で、材料価格の値上がり等の影響により、「増収減益」。
- 「サービス事業」は、修理対応および保守点検契約が堅調に推移したことにより、「増収増益」。
- 「リフォーム事業」は、新規顧客の成約率アップによる住宅リフォーム事業の売上増加により、「増収増益（赤字）」。
- 「その他事業」は、主に浸水対策商品を取り扱う止水事業が低調に推移したことにより、「減収減益」。

新収益認識基準適用による売上高の影響額は、合計で＋81億7,100万円。内訳はシャッター関連製品事業が＋42億7,400万円、建材関連製品事業が+37億1,100万円、リフォーム事業が+1,200万円、その他事業が+1億7,300万円

売上高の用途別セグメント別分析

（単位：億円）

製品・事業群＼用途		合計	工場・倉庫	オフィスビル・公共施設	医療福祉・学校	商業施設	住宅その他
増　収　額		**57.5**	**26.5**	**△ 14.7**	**13.0**	**△ 5.9**	**38.6**
売　上　高		840.1	203.5	112.7	74.3	45.2	404.4
シャッター関連製品事業計	増収額	**42.9**	**26.3**	**2.4**	**1.2**	**△ 2.2**	**15.2**
	売上高	336.8	133.9	32.6	7.6	17.6	145.1
軽量シャッター群	増収額	1.3	0.1	△ 0.5	0.3	△ 0.6	2.0
	売上高	83.3	32.5	5.7	1.2	5.2	38.7
重量シャッター群(※)	増収額	40.7	25.7	3.8	0.0	△ 1.1	12.3
	売上高	194.9	88.3	21.6	3.4	8.3	73.3
窓シャッター群	増収額	0.8	－	－	－	－	0.8
	売上高	27.2	－	－	－	－	27.2
シャッター関連群	増収額	0.1	0.5	△ 0.9	0.9	△ 0.5	0.1
	売上高	31.4	13.1	5.3	3.0	4.1	5.9
建材関連製品事業計	増収額	**3.1**	**△ 0.5**	**△ 14.7**	**11.1**	**△ 3.9**	**11.1**
	売上高	331.2	33.4	46.9	54.2	11.4	185.3
エクステリア群	増収額	△ 1.5	－	－	－	－	△ 1.5
	売上高	35.1	－	－	－	－	35.1
ドア・パーティション群	増収額	△ 5.9	△ 0.5	△ 14.7	11.1	△ 3.9	2.1
	売上高	203.4	33.4	46.9	54.2	11.4	57.5
その他建材製品群	増収額	10.5	－	－	－	－	10.5
	売上高	92.7	－	－	－	－	92.7
サービス事業計	増収額	**8.0**	**0.8**	**2.9**	**1.4**	**0.3**	**2.6**
	売上高	116.3	30.9	28.5	10.9	13.2	32.8
リフォーム事業計	増収額	**6.2**	**－**	**－**	**－**	**－**	**6.2**
	売上高	28.4	－	－	－	－	28.4
その他事業計	増収額	**△ 2.7**	**△ 0.1**	**△ 5.3**	**△ 0.7**	**△ 0.1**	**3.5**
	売上高	27.4	5.3	4.7	1.6	3.0	12.8

※シャッター関連製品事業の「重量シャッター群」は、重量シャッターの他、オーバースライディングドア、高速シートシャッターの売上を含んでいます。

- 「工場・倉庫」向けは、倉庫向けの重量シャッター群が増加したことにより、トータルで26億5,000万円の「増収」。
- 「オフィスビル・公共施設」向けは、建材関連製品事業が減少したことにより、14億7,000万円の「減収」。
- 「医療福祉・学校」向けは、建材関連製品事業が増加したことにより、13億円の「増収」。
- 「商業施設」向けは、シャッター関連製品事業と建材関連製品事業が減少したことにより、5億9,000万円の「減収」。
- 「住宅その他」向けは、シャッター関連製品事業および建材関連製品事業が増加したことにより、38億6,000万円の「増収」。

新収益認識基準適用による影響額は、合計で＋81億7,100万円。内訳はシャッター関連製品事業が＋42億7,400万円、建材関連製品事業が+37億1,100万円、リフォーム事業が+1,200万円、その他事業が+1億7,300万円

2022年3月期の見通しについて

事業環境予想

		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期	
		実績	伸率	実績	伸率	予想	伸率
民間企業設備投資（兆円）		90.5	99.4%	84.2	93.1%	88.1	104.6%
新設住宅着工戸数（万戸）		88.3	92.7%	81.2	91.9%	85.4	105.1%
民間非住宅着工床面積（万㎡）		4,301	93.4%	4,003	93.1%	4,151	103.7%
	工　場（万㎡）	763	77.2%	582	76.3%	610	104.7%
	倉　庫（万㎡）	990	114.8%	1,174	118.6%	1,250	106.5%
	医療・福祉（万㎡）	510	105.6%	435	85.3%	425	97.6%
	店　舗（万㎡）	411	79.5%	403	98.0%	410	101.6%
	事 務 所（万㎡）	544	102.3%	504	92.7%	545	108.0%

新設住宅着工戸数と民間非住宅着工床面積は、シンクタンク予測平均から当社算出

	2021年3月期	2022年3月期
住宅向け	36.5%	39.2%
非住宅向け	63.5%	60.8%

- 原材料価格のさらなる上昇やガソリン価格の高騰などのリスク要因をはじめ、収束の兆しが見え始めた新型コロナウイルス感染症については、新たに第6波の感染拡大が危惧されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想。

- 民間企業設備投資（実質GDP）は、前期比4.6%増の88兆1,000億円を予想。
新設住宅着工戸数は、前期比5.1%増の85万4,000戸を予想。
民間非住宅着工床面積は、工場、倉庫、店舗、事務所が増加する見込みから、前期比3.7%アップの4,151万㎡で推移すると予想。

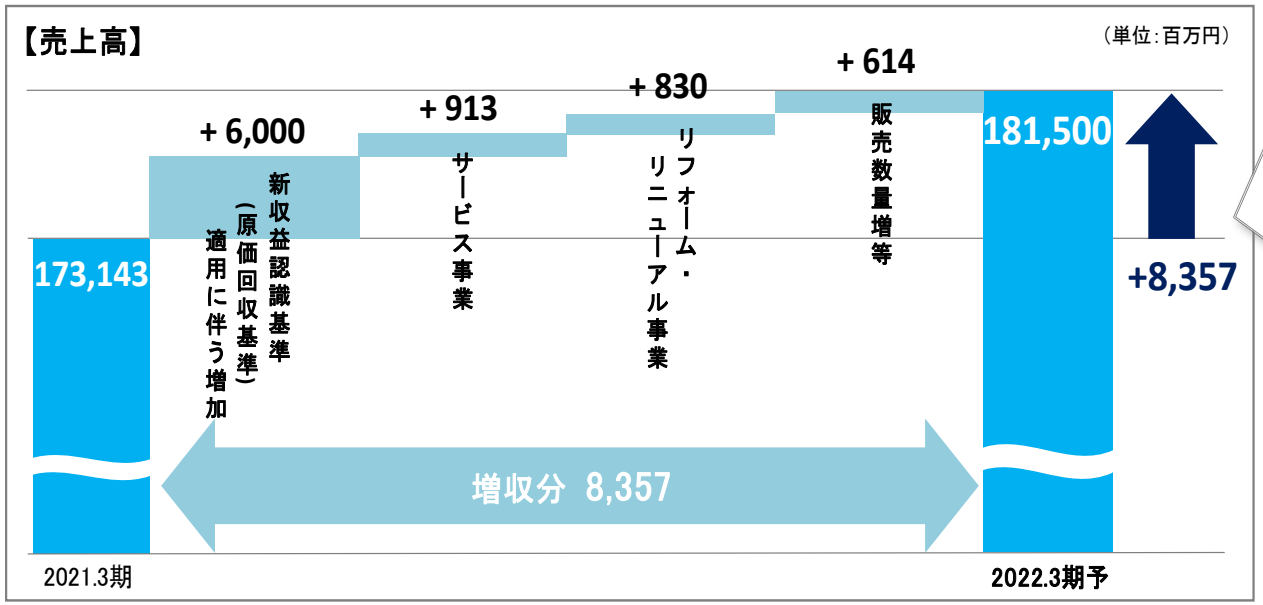
業績見通し

（単位：百万円）

		2021年3月期		2022年3月期			
		通期実績	売上比	通期予想	売上比	前期比	
						伸率	増減
売上高		173,143	100.0%	181,500	100.0%	104.8%	8,357
売上原価		126,348	73.0%	134,000	73.8%	106.1%	7,652
売上総利益		46,794	27.0%	47,500	26.2%	101.5%	706
販売費及び一般管理費		36,280	20.9%	37,200	20.5%	102.5%	920
営業利益		10,514	6.1%	10,300	5.7%	98.0%	△ 214
経常利益		11,910	6.9%	11,000	6.1%	92.4%	△ 910
当期純利益		8,399	4.9%	7,600	4.2%	90.5%	△ 799
1株当たり配当金		40円		40円		－	－
設備投資額		3,391		4,000		－	609
減価償却費		4,285		4,600		－	315
期末従業員（人）	正社員	4,764		4,800		－	36
	臨時雇用者	1,251		1,260		－	9
	合計	6,015		6,060		－	45

- 「売上高および営業利益」
  今期は、事業環境の好転の兆しが見込まれる一方で、原材料価格の上昇などコストアップ要因がかさむ見通しから、売上高は前期比4.8%増の1,815億円、営業利益は前期比2.0%減の103億円を予想。
- 「設備投資額」40億円の主な内訳は、
  ・設備の合理化・更新などで27億円
  ・システム関連投資などで13億円
- 「1株当たり配当金」は上期20円、下期20円の通期40円を予定。

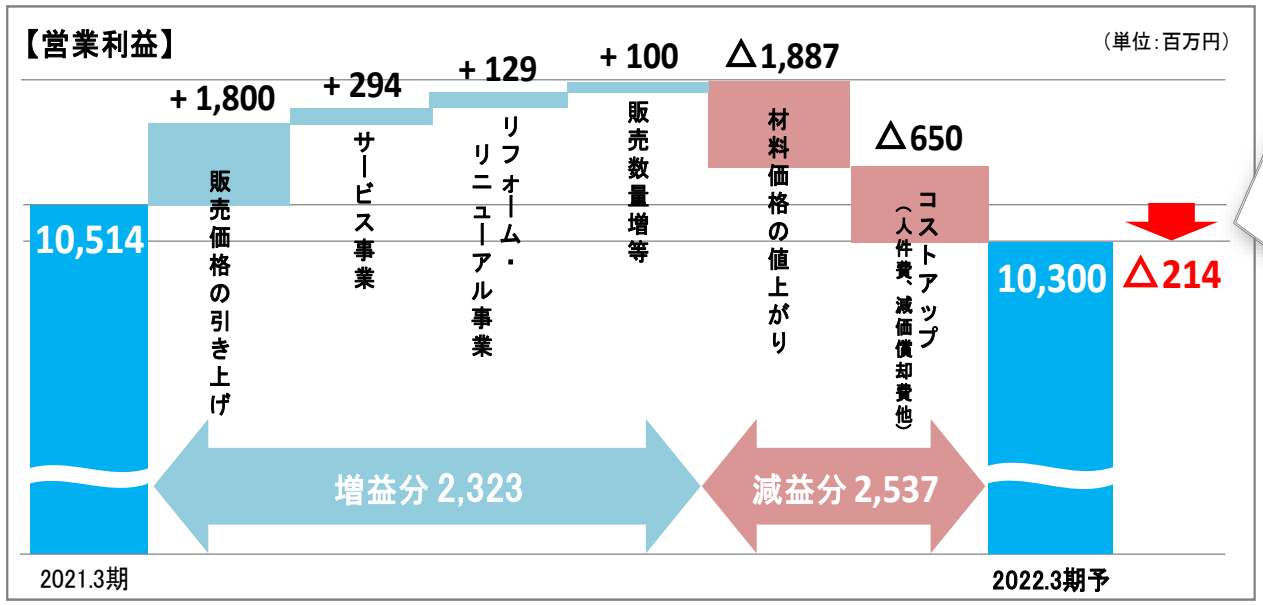
売上高および営業利益の増減要因



◆「売上高」の増減要因

主な増収要因は、「新収益認識基準適用に伴う増加」、「サービス事業」「リフォーム・リニューアル事業」が寄与。

トータルで83億5,700万円の「増収」を見込む。



◆「営業利益」の増減要因

主な増益要因は、「販売価格の引き上げ」が寄与。

減益要因は、「材料価格の値上がり」、人件費や減価償却費の増加に伴う「コストアップ」が影響。

トータルで2億1,400万円の「減益」を見込む。

セグメント別状況

	2021年3月期						2022年3月期					
	上期実績	伸率	増減	通期実績	伸率	増減	上期実績	伸率	増減	通期予想	伸率	増減
【売上高】												
シャッター関連事業	29,383	94.0%	△ 1,861	63,987	95.5%	△ 2,995	33,679	114.6%	4,296	70,600	110.3%	6,613
建材関連事業	32,812	94.9%	△ 1,758	73,093	92.1%	△ 6,308	33,118	100.9%	305	73,100	100.0%	7
サービス事業	10,831	96.8%	△ 362	24,287	96.2%	△ 962	11,630	107.4%	799	25,200	103.8%	913
リフォーム事業	2,224	57.7%	△ 1,629	5,220	73.5%	△ 1,879	2,842	127.8%	618	6,050	115.9%	830
その他事業	3,007	112.8%	342	6,554	119.1%	1,049	2,738	91.0%	△ 269	6,550	99.9%	△ 4
合計	78,259	93.7%	△ 5,269	173,143	94.0%	△ 11,096	84,010	107.3%	5,750	181,500	104.8%	8,357
【営業利益】												
シャッター関連事業	2,835	103.7%	102	7,582	105.8%	417	2,348	82.8%	△ 487	7,500	98.9%	△ 82
建材関連事業	338	－	316	2,276	282,9%	1,471	81	24.2%	△ 256	1,900	83.5%	△ 376
サービス事業	1,405	81.5%	△ 318	3,706	83.0%	△ 760	1,576	112.2%	171	4,000	107.9%	294
リフォーム事業	△ 193	－	△ 279	△ 179	－	△ 269	△ 80	－	113	△ 50	－	129
その他事業	423	141.5%	124	1,101	153.2%	382	370	87.4%	△ 53	1,050	95.4%	△ 51
配賦不能額	1,876	97.2%	△ 53	3,972	105.7%	212	2,039	108.7%	162	4,100	103.2%	128
合計	2,933	99.9%	△ 2	10,514	110.8%	1,029	2,257	77.0%	△ 676	10,300	98.0%	△ 214
【受注残高】												
シャッター関連事業	27,426	102.6%	684	23,464	96.9%	△ 747	27,231	99.3%	△ 194	25,600	109.1%	2,136
建材関連事業	42,452	94.3%	△ 2,553	35,115	93.3%	△ 2,539	42,370	99.8%	△ 81	39,700	113.1%	4,585
サービス事業	3,650	98.3%	△ 64	3,131	103.6%	108	3,797	104.0%	146	3,400	108.6%	269
リフォーム事業	794	82.7%	△ 166	695	96.5%	△ 25	1,013	127.5%	218	900	129.5%	205
その他事業	3,263	116.9%	471	2,499	123.6%	477	3,255	99.7%	△ 8	3,000	120.0%	501
合計	77,587	97.9%	△ 1,629	64,905	96.0%	△ 2,726	77,668	100.1%	80	72,600	111.9%	7,695
【受注高】												
シャッター関連事業	32,598	99.2%	△ 259	63,240	95.7%	△ 2,824	37,447	114.9%	4,849	72,735	115.0%	9,495
建材関連事業	37,610	91.7%	△ 3,418	70,553	89.9%	△ 7,953	40,374	107.3%	2,763	77,684	110.1%	7,131
サービス事業	11,458	95.6%	△ 521	24,395	96.3%	△ 948	12,296	107.3%	837	25,468	104.4%	1,073
リフォーム事業	2,297	61.8%	△ 1,417	5,195	77.3%	△ 1,526	3,160	137.5%	862	6,254	120.4%	1,059
その他事業	4,250	143.4%	1,287	7,032	139.7%	1,999	3,494	82.2%	△ 755	7,050	100.3%	18
合計	88,215	95.3%	△ 4,329	170,417	93.8%	△ 11,253	96,772	109.7%	8,557	189,194	111.0%	18,777

新収益認識基準適用による売上高および受注残高の影響額は、合計で＋81億7,100万円。
内訳はシャッター関連製品事業が＋42億7,400万円、建材関連製品事業が+37億1,100万円、
リフォーム事業が+1,200万円、その他事業が+1億7,300万円

中期経営計画の進捗状況について

株主還元政策および設備投資

■ 株主還元政策

◆自己株式取得
新中期経営計画の3年間で100億円＋α
（αはM&Aが条件や機会等の都合上計画どおりに進まない場合）

✓ 今年度計画50億円（上限650万株）に対し、計画通り49.9億円の取得価額で451万株の取得を完了

■ 投資計画

◆設備投資
新中期経営計画の3年間で120億円（DX推進や省人化による生産性向上）

✓ 今年度の計画40億円に対し、上期で18億8,900万円（前年同期比で6億円増）実施
（内訳）生産性向上を目的とした生産設備の刷新で約12億円
働き方改革に伴うモバイルPCの導入などシステム関連投資で約7億円

基幹事業の収益力強化

◆シャッター事業

お客様の安心・安全を追求した防災製品の拡充

✓高耐風圧仕様“ウインドブロック重量シャッター”の投入
✓最大間口6.0mまで対応した防火設備仕様の住宅用オーバースライディングドア “フラムヴェスタ” の投入

	'21年度上期		'21年度通期	
（億円）	実績	伸率	計画	伸率
売上高	253	－	528	－
売上総利益	81	97.3%	191	102.9%

◆ドア事業

高付加価値商品の投入および無溶接工法導入による差別化

✓遮煙性や遮音性を有した高付加価値商品の投入
（耐熱強化ガラス入り複合防火設備自動ドア、高遮音スチールドア）
✓ドア枠無溶接工法（スマートアンカー）の対応商品拡充

	'21年度上期		'21年度通期	
（億円）	実績	伸率	計画	伸率
売上高	173	－	412	－
売上総利益	19	72.9%	64	102.1%

◆パーティション事業

差別化商品の投入、倉庫や非住宅の建て替え需要取り込みによる受注拡大

✓耐震性と遮音性を備えた高付加価値商品の拡充（学校用間仕切）

	'21年度上期		'21年度通期	
（億円）	実績	伸率	計画	伸率
売上高	24	－	67	－
売上総利益	6	106.6%	15	98.1%

◆物流DX化

✓小山工場に導入した物流管理システムによる生産性向上
✓今後は同システムを全国の工場へ水平展開

注力事業の売上拡大

◆エコ＆防災事業

気候変動への緩和と適応による社会への貢献

✓CO_2削減効果のあるエコ商品の拡販（オーニング、テクモク）
✓非住宅向け通用口のスチールドアに設置する止水商品の拡充

（億円）	'21年度上期 実績	'21年度上期 伸率	'21年度通期 計画	'21年度通期 伸率
売上高	30	－	68	－
売上総利益	9	94.7%	23	108.1%

◆メンテナンス事業

メンテナンス事業部と文化シヤッターサービス協働による受注拡大

✓法定点検の受注拡大と是正工事の対応強化

（億円）	'21年度上期 実績	'21年度上期 伸率	'21年度通期 計画	'21年度通期 伸率
売上高	136	－	296	－
売上総利益	41	109.1%	93	106.1%

◆ロングライフ事業

住宅リフォーム・ビルリニューアル提案の強化

✓防災や非接触・換気・衛生をキーワードとした住宅リフォーム提案
✓耐震や止水をキーワードにしたビルリニューアル提案

（億円）	'21年度上期 実績	'21年度上期 伸率	'21年度通期 計画	'21年度通期 伸率
売上高	28	－	63	－
売上総利益	8	122.3%	18	121.1%

◆海外事業

海外事業売上高比率10%に向けた事業拡大の推進

✓（豪州）コロナ禍においても、顧客奪取や固定費低減に努めたことにより増収増益(1月～6月累計)
✓（ベトナム）増収増益で赤字幅が縮小(1月～6月累計)

（億円）	'21年度上期 実績	'21年度上期 伸率	'21年度通期 計画	'21年度通期 伸率
売上高	64	－	125	－
売上総利益	17	144.6%	32	119.9%

海外事業売上高比率 7.6%

脱炭素活動の推進

未来を切り開く「快適環境ソリューショングループ」として、**2021年度より本格的に脱炭素活動の取り組みをスタートしました。**

私たちは、人びとが安心・安全に暮らせる「快適環境」を追求し、持続可能な地球環境の保全に貢献します。

2021年5月12日
BXグループ「2050年脱炭素宣言」

2050年
事業活動における
実質排出量ゼロ
を実現

－新中期経営計画期間の「ＢＸグループ脱炭素活動」－

脱炭素(SBT対応)ワーキンググループ
・Scope1,2の削減施策の検討
・Scope3の全体像の把握
・中長期目標の設定
⇒ **活動展開中**

環境ビジョンワーキンググループ
・環境長期ビジョンの設定
⇒ **策定中**

TCFD対応ワーキンググループ
・TCFD賛同に向けた手法の検討
⇒ **2021年10月 TCFD 賛同表明**

＜目標＞
SBT認定取得
RE100認定
TCFD賛同表明
CDP回答

＜SBT水準に基づく削減目標＞
（1.5℃水準）
Scope1(燃料燃焼)
Scope2(電気使用)
2019年度比
46.2%削減

2021年　2023年　2030年　2050年

・SBT：「Science Based Targets」パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。
・Scope1：自社の事業活動における燃料使用による直接排出。具体的にはガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス（LPG）など。
・Scope2：自社の事業活動による排出で、他社で生産されたエネルギーの使用に伴う間接排出。すなわち事業活動における電気使用によるCO2排出のこと。
・Scope3：Scope1,2以外の事業者の活動に関連する間接的な排出のこと。
・TCFD：気候変動を考慮した経営・財務計画の情報開示を促すために設立された「気候変動財務情報開示タスクフォース」の略称。TCFD賛同とはTCFDへ賛同表明をすること。
・RE100：「Renewable Electricity100%」事業運営を100%再生可能エネルギーで賄うことを目標に掲げる企業が加盟する国際的イニシアチブ。
・CDP：世界の機関投資家が連携して、企業に対して環境関連の情報開示を求めるプロジェクト。

トピックス

トピックス①

◆ 指名・報酬委員会を設置

改訂コーポレートガバナンス・コードに対応するため、取締役会の下に、諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置することを8月31日の取締役会で決議。

目的は、取締役の選解任等および報酬等の決定に関する取締役会の機能の独立性および客観性ならびに説明責任の強化。

指名・報酬委員会の委員は、取締役会決議により選定された3名以上の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役とする。また、指名・報酬委員会の決議によって、委員の中から委員長を選定する。

◆ プライム市場の選択を申請

新市場区分の上場維持基準への適合状況に関する一次判定の結果、7月9日付けで「プライム市場」の上場維持基準に適合したことを確認。
来年4月4日の新市場区分の始動に向け、選択申請の手続きを進めることを11月4日の取締役会で決議。

トピックス②

BX GROUP

高速シートシャッター「大間迅HACCPパッケージ」



6月9日より全国発売開始

食品衛生管理の世界基準「HACCP」に沿った衛生管理手法の導入義務化を受け、防虫・防塵および衛生対策を向上

「耐熱強化ガラス入り防火設備・複合設備ステンレス自動ドア」



6月28日より全国発売開始

オフィスビルのエントランスをはじめ、エレベーターホールに設置する“遮煙性能”を有した複合防火設備

「高遮音スチールドア」



7月19日より全国発売開始

JISが定める最高等級「T-4等級」の“遮音性”を実現。テレワーク用のサテライトオフィスに最適なドア

住宅用オーバースライディングドア「フラムヴェスタ」



8月4日より首都圏エリアで先行発売開始

最大間口6mまで対応した“防火設備”仕様の住宅ガレージ商品。スマートフォンで屋内外から開閉操作が可能

BX止水板「ラクセットSDタイプ」



8月25日より全国発売開始

非住宅建物向け通用口のスチールドアを簡単＆スピーディーに浸水対策できるアルミ製止水板

「ウインドブロック重量シャッター」



2021年“超”モノづくり部品大賞“奨励賞”受賞

大型台風対策として毎秒81mの風速に相当する耐風圧強度を有した大型物流倉庫や工場など大開口部向けの商品（2020年9月より全国発売開始）

参考資料

文化シヤッターグループ概要

■経営理念　「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」

■概　　要　文化シヤッター株式会社及び連結子会社25社（2021年11月現在）

■事　　業　シャッター事業、建材関連製品事業、サービス事業、
リフォーム事業、その他事業

■拠　　点　334営業拠点　133サービス拠点　32工場（2021年11月現在）

■従業員数　4,845名（2021年9月末現在）

【文化シヤッター株式会社（単体）】
代表者　代表取締役社長　執行役員社長　小倉　博之
設　立　1955年（昭和30年）4月18日
資本金　15，051百万円
本　社　東京都文京区西片1－17－3

文化シヤッターグループの会社構成と海外事業展開

BX GROUP

シャッター関連製品事業

「電動開閉機」製造・販売
- BX新生精機（株）
- BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「オーニング」製造・販売
- BXテンパル（株）

「シャッター」製造・販売
- BX沖縄文化シヤッター（株）

「シャッター」販売
- 文化シヤッター秋田販売（株）
- 文化シヤッター高岡販売（株）（※2）

建材関連製品事業

「ドア」「パーティション」製造
- BX文化パネル（株）

「ドア」製造
- BXケンセイ（株）
- BX鐵矢（株）
- BX東北鐵矢（株）
- BX朝日建材（株）
- BXルーテス（株）

「建築金物」製造・販売
- BXカネシン（株）

「ドア」「スライディングウォール」「注文家具」製造・販売
- BXティアール（株）

「ステンレス建材」製造・販売
- BX紅雲（株）

「建築材料」製造・販売
- BX西山鉄網（株）

「環境建材（再生複合材）」製造・販売
- （株）エコウッド

サービス事業

「シャッター・ドア等の修理・点検」
- 文化シヤッターサービス（株）

リフォーム事業

「住宅リフォームの設計・施工・請負」
- BXゆとりフォーム（株）

その他事業

「損害保険代理業」
- BXあいわ（株）

「建築構造設計」
- BX TOSHO（株）

海外事業展開

＜ASEAN・ベトナム＞

「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売
- BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.

「電動開閉機」製造・販売
- BX SHINSEI VIETNAM Co.,Ltd.

「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売
- EUROWINDOW., JSC （※1）

＜オセアニア・オーストラリア＞

「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・施工・アフターメンテナンス
- BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD
  - Steel -Line Garage Doors Australia
  - Steel -Line Installations Australia
  - Steel -Line Garage Doors（WA）
  - Dynamic Door Service
  - ARCO(QLD) PTY LTD

その他

「ビル用サッシ他」製造・販売
- 不二サッシ（株）グループ （※1）

※1　関連会社で持分法適用会社

※2　関連会社で持分法非適用会社

連結貸借対照表

（単位：百万円、%）

		2021年3月期	構成比	2022年3月期上期	構成比	増減	前期末比
流動資産		97,443	57.9	89,173	55.7	△ 8,270	91.5
	現金・預金	37,179	22.1	33,177	20.7	△ 4,002	89.2
	受取手形・売掛金・契約資産	39,804	23.6	36,693	22.9	△ 3,111	92.2
	たな卸資産	17,272	10.3	15,836	9.9	△ 1,436	91.7
	その他	3,188	1.9	3,467	2.2	279	108.8
固定資産		70,907	42.1	70,833	44.3	△ 74	99.9
	土地	12,630	7.5	12,912	8.1	282	102.2
	投資有価証券	18,658	11.1	18,491	11.6	△ 167	99.1
	その他の投資・資産	2,736	1.6	2,613	1.6	△ 123	95.5
	その他	36,883	21.9	36,817	23.0	△ 66	99.8
資産合計		168,350	100.0	160,007	100.0	△ 8,343	95.0
流動負債		49,844	29.6	46,063	28.8	△ 3,781	92.4
	支払手形・買掛金	28,228	16.8	27,727	17.3	△ 501	98.2
	短期借入金	1,727	1.0	1,617	1.0	△ 110	93.6
	その他	19,889	11.8	16,719	10.5	△ 3,170	84.1
固定負債		34,023	20.2	34,293	21.4	270	100.8
	転換社債型新株予約権付社債	10,000	6.0	10,000	6.2	0	100.0
	長期借入金	21	0.0	6	0.0	△ 15	28.6
	退職給付に係る負債	19,102	11.3	19,202	12.0	100	100.5
	その他	4,900	2.9	5,085	3.2	185	103.8
負債合計		83,868	49.8	80,357	50.2	△ 3,511	95.8
純資産合計		84,482	50.2	79,649	49.8	△ 4,833	94.3
負債・純資産合計		168,350	100.0	160,007	100.0	△ 8,343	95.0

1株当たり純資産	1,175円90銭	1,183円51銭
期末株価	1,054円	1,131円
PBR（株価純資産倍率）	0.90	0.96

連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期上期	2022年3月期上期	増減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	9,552	4,362	△ 5,190
税金等調整前当期純利益	3,398	2,350	△ 1,048
減価償却費	1,859	1,974	115
売上債権の増減額（△は増加）	14,175	3,195	△ 10,980
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 6,382	△ 660	5,722
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,952	1,513	3,465
法人税等の支払額	△ 1,809	△ 2,385	△ 576
その他	263	△ 1,625	△ 1,888
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,253	△ 547	706
投資有価証券の取得による支出	△ 13	△ 13	0
有形固定資産の売却による収入	5	11	6
有形固定資産の取得による支出	△ 1,179	△ 1,313	△ 134
無形固定資産の取得による支出	△ 439	△ 226	213
その他	373	994	621
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,762	△ 7,673	△ 5,911
短期借入金の純増減額（△は減少）	200	0	△ 200
長期借入金の返済による支出	△ 626	△ 125	501
配当金の支払額	△ 896	△ 1,970	△ 1,074
その他	△ 440	△ 5,578	△ 5,138
4. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,505	△ 3,806	△ 10,311
5. 現金及び現金同等物の期首残高	24,393	36,205	11,812
6. 現金及び現金同等物の期末残高	30,898	32,398	1,500

（参考）2021年度主要経営指標

企業会計基準改正に伴う新収益認識基準により、強制適用初年度にあたる2021年度は利益に影響が及ぶも、
その影響は最小限に留められる予測。

◆経営指標

	2020年度実績	新中計初年度 2021年度予測	対2020年度伸び	新中計最終年度 2023年度予測
売上高	1,731億円	**1,815億円**	＋84億円	**2,000億円**
営業利益	105億円	**103億円**	－2億円	**146億円**
営業利益率	6.1%	**5.7%**	－0.4%	**7.3%**
ＲＯＥ	10.4%	**9.0%**	－1.4%	**11.5%**
ＲＯＩＣ	7.6%	**7.7%**	＋0.1%	**10.5%**
*1 BxVA	3億円	**4億円**	＋1億円	**30億円**
BxVAスプレッド	0.3%	**0.4%**	＋0.1%	**3.2%**
ＤＥレシオ	0.18	**0.18**	±0	**0.2以下**
自己資本比率	50.1%	**49.0%**	－1.1%	**51.9%**

◆投資計画

*2 設備投資	33億円	**40億円**

◆株主還元

配当性向	34.1%	**35%目安**
*3 自己株式取得	0	**50億円**

※総還元性向は2021年度101%を目安

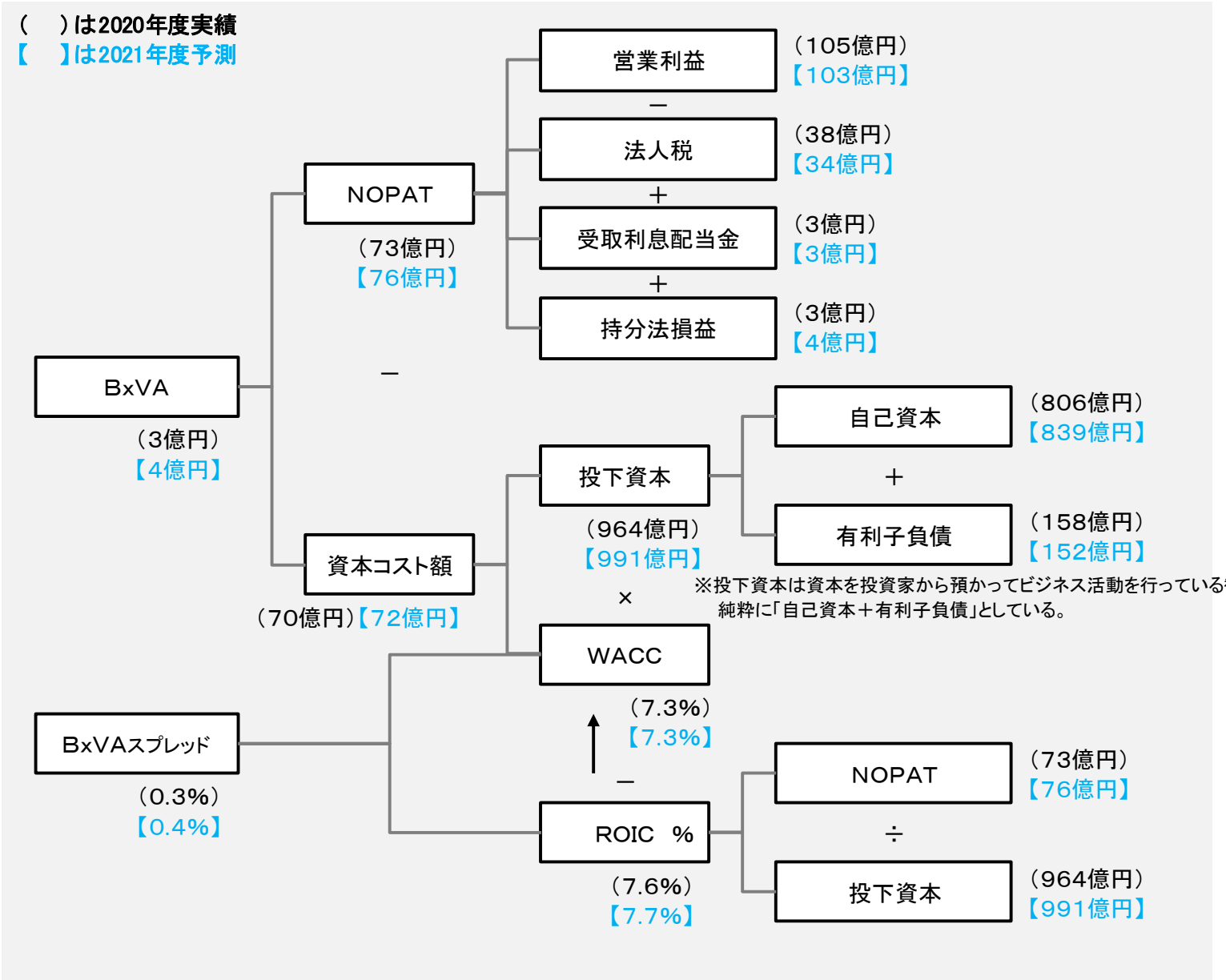
◆資本コスト

ＷＡＣＣ	株主資本コスト	負債コスト
７．３％を目処	８．５％を目処	０．７％を目処

*1　ＢｘＶＡ（Bx Value Addedの略）：投下資本に対する付加価値額を表す。計画値は法人実効税率３０．６２％として計算。
*2　設備投資：新中期経営計画の３年間で１２０億円を、ＤＸ等、生産性向上対策として実施する計画。
*3　自己株式取得：新中期経営計画の３年間で１００億円＋αを計画

◆Ｍ＆Ａ
新中期経営計画の３年間で、事業拡大やシナジー効果を見込める成長分野等に１５０億円を配分をする計画。

（参考）ＢｘＶＡツリー図


（　）は2020年度実績
【　】は2021年度予測
営業利益
（105億円）
【103億円】
－
法人税
（38億円）
【34億円】
＋
受取利息配当金
（3億円）
【3億円】
＋
持分法損益
（3億円）
【4億円】
NOPAT
（73億円）
【76億円】
－
BxVA
（3億円）
【4億円】
自己資本
（806億円）
【839億円】
＋
投下資本
（964億円）
【991億円】
有利子負債
（158億円）
【152億円】
※投下資本は資本を投資家から預かってビジネス活動を行っている観点から、
純粋に「自己資本＋有利子負債」としている。
資本コスト額
（70億円）【72億円】
×
WACC
（7.3%）
【7.3%】
－
BxVAスプレッド
（0.3%）
【0.4%】
ROIC　%
（7.6%）
【7.7%】
NOPAT
（73億円）
【76億円】
÷
投下資本
（964億円）
【991億円】

（参考）政策保有株式について

当社では、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に、政策保有株式を保有しており、毎年、個別銘柄毎に配当金・関連取引利益等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証した上で、保有の適否を判断しております。

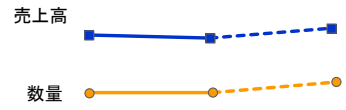
保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を推し進め、
保有株式の縮減を図る方針としております。

なお、売却した原資は、TCFD対応をはじめとする株式新市場移行に向けた環境対策投資や成長投資に充当することで業績拡大をはかり、株主の皆様にも適正に還元していく考えです。

シャッター関連製品の状況（単体）

BX GROUP

＜重量シャッター＞



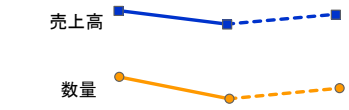
	'20.3	'21.3	'22.3予
売上高（百万円）	18,150	17,129	*20,500*
数量（千㎡）	412	413	*470*
数量シェア	35.7%	37.2%	–

※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- 上期の売上高は、前年同期比41.1%増。
- 22.3期の売上高は、前期比19.7%増の205億円を計画。

＜軽量シャッター＞



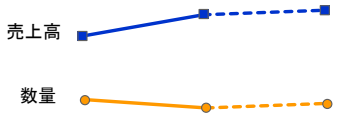
	'20.3	'21.3	'22.3予
売上高（百万円）	17,382	16,421	*17,100*
数量（千㎡）	887	831	*858*
電動化率	35.5%	37.1%	*38.2%*
数量シェア	41.8%	41.2%	–

※数量シェアは、(社)日本シャッター・ドア協会の生産数量をもとに算出



- 上期の売上高は、前年同期比1.7%増。
- 22.3期の売上高は、前期比4.1%増の171億円を計画。

＜窓シャッター＞



	'20.3	'21.3	'22.3予
売上高（百万円）	4,945	5,531	*5,650*
数量（千連）	122	114	*118*
電動化率	30.2%	32.5%	*32.3%*



- 上期の売上高は、前年同期比2.9%増。
- 22.3期の売上高は、前期比2.1%増の56億5,000万円を計画。

建材関連製品の状況（単体）

BX GROUP

＜ドア＞



	’20.3	’21.3	’22.3予
売上高（百万円）	39,076	37,121	*35,700*



- 上期の売上高は、前年同期比6.1%減。
- 22.3期の売上高は、前期比3.8%減の357億円を計画。

＜パーティション＞



	’20.3	’21.3	’22.3予
売上高（百万円）	7,445	6,544	*6,650*



- 上期の売上高は、前年同期比2.8%増。
- 22.3期の売上高は、前期比1.6%増の66億5,000万円を計画。

＜エクステリア＞



	’20.3	’21.3	’22.3予
売上高（百万円）	7,764	6,700	*6,350*

※横引雨戸を含めた金額で表示しています。



- 上期の売上高は、前年同期比6.4%減。
- 22.3期の売上高は、前期比5.2%減の63億5,000万円を計画。

問い合わせ

問い合わせ先

文化シヤッター株式会社　経営企画部広報室
TEL03-5844-7150　FAX03-5844-7141
E-mail　bxinfo@mail.bunka-s.co.jp
https://www.bunka-s.co.jp/